

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	374,598	流 動 負 債	292,173
現金及び預金	205,879	1年以内に返済する	
未収運賃	126,776	長期借入金	28,000
未収金	32,843	未払金	55,243
貯蔵品	5,464	未払法人税等	6,416
前払費用	3,633	未払消費税等	7,068
		預り連絡運賃	185,698
		預り金	994
		賞与引当金	8,753
固 定 資 産	1,353,380		
鉄道事業固定資産	1,071,116	固 定 負 債	307,582
有形固定資産	1,071,086	長期借入金	63,000
土地	325,170	退職給付引当金	202,248
建物	67,761	役員退職慰労引当金	9,356
構築物	664,176	特別修繕引当金	31,875
車両	7,890	繰延税金負債	1,102
機械装置	161		
工具器具備品	5,925	負 債 合 計	599,756
無形固定資産	30		
電話加入権	30	(純資産の部)	
		株 主 資 本	1,114,284
投資その他の資産	282,264	資本金	720,000
関係会社株式	15,216	利益剰余金	394,284
投資有価証券	211,773	その他利益剰余金	394,284
出資金	287	別途積立金	1,000,000
長期貸付金	1,503	繰越利益剰余金	△ 605,715
長期前払費用	53,483		
		評価・換算差額等	13,938
		その他有価証券	
		評価差額金	13,938
		純 資 産 合 計	1,128,222
資 産 合 計	1,727,978	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,727,978

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業損益		
営業収益		536,987
貨物運輸収入	351,609	
運輸雑収	185,377	
営業費		508,790
運送費	357,568	
一般管理費	81,666	
諸税	17,105	
減価償却費	52,450	
鉄道事業営業利益		28,196
営業外収益		4,596
受取利息	5	
受取配当金	362	
雑収入	4,228	
営業外費用		1,018
支払利息	941	
雑支出	76	
経常利益		31,774
税引前当期純利益		31,774
法人税・住民税及び事業税		5,948
当期純利益		25,826

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,000	1,000,000	△ 631,541	368,458	1,088,458
当期変動額					
当期純利益			25,826	25,826	25,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	25,826	25,826	25,826
当期末残高	720,000	1,000,000	△ 605,715	394,284	1,114,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,331	8,331	1,096,790
当期変動額			
当期純利益			25,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,606	5,606	5,606
当期変動額合計	5,606	5,606	31,432
当期末残高	13,938	13,938	1,128,222

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：取得価額20万円以上のものを計上し、定率法によっております。

ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっており、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法によっております。

長期前払費用：均等償却によっております。

4. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分とそれにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金：鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)第90条(施設及び車両の定期検査に関する告示第1786号)に定める機関車の全般検査費用支出に備えるため、当該検査費用見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5. その他

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、969,977千円であります。
2. 関係会社に対する短期金銭債権は、31,994千円であります。
3. 関係会社に対する短期金銭債務は、188,672千円であります。

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は、次のとおりであります。
営業取引による取引高 307,490 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
当期末における発行済株式の数は、1,440 千株であります。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
自己株式の所有はありません。
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、全額評価性引当の対象としております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については、短期的な預金等以外に、原則として金融情勢や金利状況の動向等を見据え、安全性の高い有価証券等で運用を行っています。また、資金調達については、金融機関からの借入により行っています。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
投資有価証券については市場価格の変動リスクにさらされております。時価のある有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っています。
2. 金融商品の時価に関する事項
平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	205,879	205,879	—
(2) 未収運賃	126,776	126,776	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	211,773	211,773	—
(4) 預り連絡運賃	(185,698)	(185,698)	—
(5) 長期借入金(1年内返済 予定分を含む)	(91,000)	(90,225)	774

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2)未収運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 預り連絡運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 15,216千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「金融商品の時価に関する事項」の記載には含めておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

長期借入金	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
		28,000	28,000	28,000

VII 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、宮城県多賀城市内に土地を有しており、一部賃貸を行っております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
24,317	42,341

(注) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 33.3%	貨物輸送の 業務提携	—	—	預り連絡運賃	185,698
				業務受託	140,524	未収金	25,277

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オイルホール 株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	199,678	未収運賃	64,313
その他の 関係会社 の子会社	日本フレッドライ 株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	47,042	未収運賃	41,569

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうえで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 783 円 48 銭

1株当たり当期純利益 17 円 93 銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI その他の注記

計算書類の表示については、鉄道事業法第20条第1項に定める「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日運輸省令第7号・平成21年4月1日国土交通省令第30号改正)に従っております。